



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 西川ゴム工業株式会社
コード番号 5161 URL <http://www.nishikawa-rbr.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 正洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 福岡 美朝
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

TEL 082-237-9371
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,938	△6.4	3,573	—	4,120	—	4,069	—
21年3月期	50,148	△13.6	37	△98.9	△129	—	△1,744	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	207.97	207.85	11.6	6.8	7.6
21年3月期	△89.41	—	△5.0	△0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 665百万円 21年3月期 88百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	64,318	37,511	58.1	1,909.87
21年3月期	56,866	32,734	57.2	1,663.29

(参考) 自己資本 22年3月期 37,386百万円 21年3月期 32,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,082	△7,549	515	9,872
21年3月期	5,557	△6,093	3,353	9,856

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	6.00	15.00	292	—	0.8
22年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	332	8.2	1.0
23年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		12.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,600	10.2	1,300	100.5	1,650	77.9	1,250	△17.8	63.85
通期	47,200	0.6	3,500	△2.0	4,100	△0.5	2,900	△28.7	148.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 19,995,387株 21年3月期 19,995,387株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 419,763株 21年3月期 449,067株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	39,475	△7.7	1,309	—	1,816	—	2,132	—
21年3月期	42,752	△15.1	△783	—	△586	—	△1,646	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	109.00	108.94
21年3月期	△84.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	54,501	—	29,106	—	53.4	—	1,486.34	
21年3月期	49,451	—	26,637	—	53.8	—	1,360.59	

(参考) 自己資本 22年3月期 29,095百万円 21年3月期 26,594百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	18,000	3.9	20	—	100	△53.8	0	—	0.00
通期	38,100	△3.5	1,000	△23.6	1,300	△28.4	700	△67.2	35.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の産業分野において輸出や生産に持ち直しの兆しが見られるものの、為替が円高で推移したことおよび原油価格の再上昇、設備投資の減少や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

自動車部品業界におきましては、政府による減税措置や補助金制度により、自動車の生産・販売の増加といった動きが見え、最悪の状況は脱した感があるものの各顧客からのプライスダウン要請などもあり、厳しさが増してきております。

このような状況下におきまして、当企業集団は主力の自動車用部品で量産車では世界初となる発泡樹脂グラスランチャンネルを開発し、軽量化による環境対応部品を強化しておりますが、世界規模で進行した自動車購入需要減少の影響を補うことはできず、当連結会計年度の売上高は469億38百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

利益につきましては、西川ゴムグループ総コスト低減活動を推し進めました結果、営業利益は35億73百万円（前年同期は営業利益37百万円）、経常利益は41億20百万円（前年同期は経常損失1億29百万円）、当期純利益は40億69百万円（前年同期は当期純損失17億44百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(自動車用部品)

世界的な自動車生産台数の減少が影響し、売上高は434億46百万円（前年同期比5.4%減）となりました。営業利益につきましては、西川ゴムグループ総コスト低減活動の効果により33億15百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

(一般産業資材)

住宅着工戸数および土木事業等の減少により、売上高は34億92百万円（前年同期比16.9%減）となりました。営業利益につきましては、西川ゴムグループ総コスト低減活動の効果により2億57百万円（前年同期比192.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、各国政府による減税措置や補助金制度の終了に伴う国内外需要の低下および競合先との受注競争の激化が予測されます。

このような状況のなか、当企業集団は発泡樹脂グラスランチャンネルなどの環境対応部品の拡販および緩やかに回復する米国市場やアジア新興各国の将来性豊かな市場に対して、販売活動を強化することで最大限の売上を確保し、さらに西川ゴムグループ総コスト低減活動を強力に推進することにより収益確保を図ってまいります。

平成23年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は472億円（前年同期比0.6%増）、営業利益は35億円（前年同期比2.0%減）、経常利益は41億円（前年同期比0.5%減）、当期純利益は29億円（前年同期比28.7%減）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ74億51百万円増加し643億18百万円となりました。主な増加は現金及び預金、受取手形及び売掛金などであり、主な減少は有形固定資産などであります。

負債は前連結会計年度末に比べ26億75百万円増加し268億7百万円となりました。主な増加は支払

手形及び買掛金、短期借入金および長期借入金などであり、主な減少は製品保証引当金および退職給付引当金などであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ47億76百万円増加し375億11百万円となりました。主な増加は当期純利益の計上に伴う利益剰余金およびその他有価証券評価差額金などであり、主な減少は少数株主持分であります。

(キャッシュ・フローに関する分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の減少や売上債権の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより、前年同期に比べ15億24百万円増加し、70億82百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れなどがあり、前年同期に比べ支出が14億55百万円増加し、75億49百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入の減少などがあり、前年同期に比べ収入が28億38百万円減少し、5億15百万円の資金の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、98億72百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第57期 平成18年3月期	第58期 平成19年3月期	第59期 平成20年3月期	第60期 平成21年3月期	第61期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	61.5	60.7	59.2	57.2	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.7	50.4	30.6	17.2	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.0	1.6	1.5	2.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.4	45.8	41.4	31.6	35.9

* 自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団の利益分配に関する基本方針は、経営環境や収益状況さらに財務体質の強化にも十分配慮しながら、安定配当を維持していくことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績等を踏まえ、前期末に比べ4円増配し1株につき10円にてご提案させていただく予定であります。これにより昨年12月に実施いたしました中間配当金（1株につき7円）を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ2円増配の1株につき17円となる予定であります。また、次期の配当金につきましては、当期に比べ1円増配の1株につき年間18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。

なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであるた
め、将来に関する事項には不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があ
ります。

(経済状況)

当企業集団の主要得意先は国内外の自動車メーカーであり、国内外の自動車の生産および販売の影響
を受けます。

また、各顧客からは継続的なプライスダウンの要請を受けるため計画的な原価低減努力をするものの
業績に影響を受けます。

(為替レートの変動)

当企業集団の取引には外国通貨も使用しており、なるべく為替変動の影響を受けないよう使用する各
通貨のバランスをとっておりますが、市場状況の変化によって大幅な通貨変動の影響を受ける場合があ
ります。

(価格競争)

当企業集団の主要顧客である自動車メーカーはグローバル化に伴い世界同一品質および同一価格確保
のため、あるいはグローバル展開車種増加のため、世界規模での一括発注を進めています。当企業集団
の生産および販売も、国内、北米、欧州、アジア等グローバルに展開しておりますが、その殆ど全ての
地区で競合他社と受注競争をしております。その結果、熾烈な価格競争により利益を圧迫することも考
えられます。

(海外進出に潜在するリスク)

当企業集団は、米国、中国、タイ、インド等に海外進出を行っており、当該地域における経済環境、
市場動向等を検討し、計画的に事業展開していく予定ですが、進出国の政治的、経済的事情による影響
を受け、事業の一時的縮小または中断などによる利益減少を招く恐れがあります。

(情報漏洩によるリスク)

当企業集団は、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規定の制定、社員への教育を実施して
おりますが、情報漏洩による社会的信用の失墜や訴訟等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があり
ます。

(原材料、部品の供給)

当企業集団は、原材料および部品を複数のグループ外供給元から調達しておりますが、市場の変化に
よる原材料価格の高騰や、資材の需給バランスによる影響で品不足が発生する場合、製品原価のアップ
要因となり業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(製品の市場での不具合)

当企業集団の製品は主として自動車の各シール部分に装着される場合が多く、自動車のボディーやド
ア、ガラスの建付け等相手部品との出来栄や組合せで機能するもので、部品相互の関係で不具合が発
生する場合があります。

(他社との提携等の成否)

米国の持分法適用会社のニシカワ・スタンダード・カンパニーについて、提携先のC S A (クーパ
ー・スタンダード・オートモーティブInc.)との業務連携の状況により、当企業集団の業績が影響を受
ける場合があります。

(災害や関係機関のトラブル等による影響)

当企業集団の国内主要顧客は、関東、東海、近畿、九州とそれぞれ遠隔地にあり、緊急時に備え必要
な安全在庫を確保しているものの、予測不能な天災等による物流トラブル等の影響を受ける場合があり
ます。

また、海外顧客についても、関係機関のストライキ、不測の天災等による物流トラブル等の影響を受
ける場合があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、西川ゴム工業株式会社（当社）、連結子会社13社および関連会社6社（うち持分法適用会社4社）より構成され、自動車用部品、一般産業資材の製造販売を主な事業としているほか、これらに付随する事業を営んでおります。

事業の内容と当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品	主要な会社	
自動車用部品	ゴム・樹脂シール製品 内外装製品	国内	当社 西川物産㈱ 西和工業㈱ ㈱西川ビッグオーシャン ㈱西川ゴム山口 ㈱西川ビッグウェル 西川デザインテクノ㈱ ダイキョーニシカワ㈱ *
		海外	ニシカワ・オブ・アメリカ Inc. ニシカワ・スタンダード・カンパニー LLC. * ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニー Ltd. クーパー・スタンダード・オートモーティブ・メキシコ S.A. * 上海西川密封件有限公司 広州西川密封件有限公司 西川橡胶（上海）有限公司 アナンド・ニシカワ・カンパニー Ltd. *
一般産業資材	住宅用外壁目地材 化粧用パフ マンホール用ジョイントシール材 医療用ゴム製品等	国内	当社 西川物産㈱ 西和工業㈱ ㈱西川リビング
その他	輸送部門	国内	㈱西和物流

(注) 1. 「その他」に区分された事業については、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて自動車用部品事業、一般産業資材事業に振り分けております。

2. * は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「社是」そのものが企業理念であると認識しております。

「社是」 正道・和・独創・安全

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、企業体力をつけると共に、効率とスピードを重視しての体質革新を推進してまいります。その体力指標として、売上高やシェアを、経営効率の指標としてROA・研究開発効率等を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、永続的な企業の発展を図るため、以下の「NRCグループ長期Vision」を定め、全力で取り組んでまいります。

1) しなやかでたくましい企業になります

企業体力をつけると共に、効率とスピードを重視しての体質革新を推進してまいります。

2) お客様に本当の満足をお届けできる企業になります

エンドユーザーの満足では、製品の初期機能・性能と長期保証（信頼性）を、直接顧客の満足としては、品質の安定とサービスの満足に注力してまいります。

3) 存在感のある企業になります

我々を取り巻く全てのステークホルダーに対し、あの会社は良い会社です、と感じていただける会社になるよう努めてまいります。

4) 社員が誇りとやりがいをもって働く企業になります

誇りとやりがいがある働き方と労働環境を希求します。また、明るく大胆に社是に立って挑戦できる風土を持ち続けます。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業集団の主力分野である自動車市場は、自動車重量税などの減免措置（通称「エコカー減税」）などにより生産・販売台数の増加といった動きが見え、最悪の状況は脱した感があるものの、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような環境下において当企業集団は、

1) 収益体質の変革

2) グローバル対応の強化

3) 顧客満足度向上

4) CSRの推進

5) 環境・安全対応

6) 人材育成・活用

を中期的課題としております。

また、昨年度に引き続き西川ゴムグループ総コスト低減活動を強力に推進し、全社を挙げてコスト削減に取り組んでまいり所存であります。

4 【連結財務諸表等】
(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,220	15,450
受取手形及び売掛金	9,030	12,516
製品	1,346	1,396
仕掛品	832	943
原材料及び貯蔵品	823	783
未収還付法人税等	404	47
繰延税金資産	489	686
その他	760	667
貸倒引当金	△99	△7
流動資産合計	23,808	32,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,602	15,705
減価償却累計額	△9,064	△9,608
建物及び構築物（純額）	6,538	6,096
機械装置及び運搬具	37,272	34,703
減価償却累計額	△27,859	△26,668
機械装置及び運搬具（純額）	9,413	8,035
工具、器具及び備品	14,041	13,747
減価償却累計額	△12,237	△12,312
工具、器具及び備品（純額）	1,803	1,434
土地	3,378	3,383
建設仮勘定	1,121	664
有形固定資産合計	22,255	19,615
無形固定資産		
借地権	319	319
その他	459	440
無形固定資産合計	778	759
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 8,590	*1 10,385
長期貸付金	26	18
繰延税金資産	867	476
その他	544	585
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	10,024	11,459
固定資産合計	33,058	31,833
資産合計	56,866	64,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,826	6,609
短期借入金	5,139	5,544
未払金	1,159	729
未払法人税等	69	146
未払消費税等	165	307
賞与引当金	765	834
製品保証引当金	199	71
その他	1,224	1,543
流動負債合計	13,548	15,787
固定負債		
長期借入金	7,625	8,065
繰延税金負債	155	263
退職給付引当金	2,392	2,233
役員退職慰労引当金	341	360
負ののれん	69	81
その他	—	15
固定負債合計	10,583	11,019
負債合計	24,132	26,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	28,141	31,955
自己株式	△459	△427
株主資本合計	34,707	38,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	1,120
為替換算調整勘定	△2,474	△2,286
評価・換算差額等合計	△2,196	△1,165
新株予約権	42	10
少数株主持分	180	113
純資産合計	32,734	37,511
負債純資産合計	56,866	64,318

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	50,148	46,938
売上原価	43,331	37,191
売上総利益	6,816	9,747
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,773	2,591
製品保証引当金繰入額	16	39
給料及び賞与	1,298	1,177
賞与引当金繰入額	117	92
役員退職慰労引当金繰入額	43	30
退職給付費用	52	83
福利厚生費	384	355
租税公課	103	102
減価償却費	169	160
研究開発費	※1 217	※1 245
その他	1,603	1,293
販売費及び一般管理費合計	6,779	6,173
営業利益	37	3,573
営業外収益		
受取利息	37	28
受取配当金	132	90
受取賃貸料	25	42
負ののれん償却額	24	17
持分法による投資利益	88	665
為替差益	72	—
助成金収入	—	193
雑収入	83	134
営業外収益合計	464	1,173
営業外費用		
支払利息	171	198
固定資産除却損	※2 390	※2 345
為替差損	—	53
雑損失	68	28
営業外費用合計	630	626
経常利益又は経常損失(△)	△129	4,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1	—
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	47
製品保証引当金戻入額	—	118
特別利益合計	1	165
特別損失		
投資有価証券評価損	904	13
ゴルフ会員権評価損	5	—
固定資産除却損	※3 121	※3 6
貸倒引当金繰入額	91	—
工場閉鎖損失	—	15
その他	1	—
特別損失合計	1,124	35
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,252	4,249
法人税、住民税及び事業税	335	155
過年度法人税等	29	—
法人税等調整額	88	11
法人税等合計	454	167
少数株主利益	38	12
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,744	4,069

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,364	3,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,364	3,364
資本剰余金		
前期末残高	3,662	3,660
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	3,660	3,660
利益剰余金		
前期末残高	30,222	28,141
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△23	—
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△254
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,744	4,069
自己株式の処分	△1	△1
持分法の適用範囲の変動	39	—
当期変動額合計	△2,057	3,814
当期末残高	28,141	31,955
自己株式		
前期末残高	△517	△459
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△2
自己株式の処分	71	33
当期変動額合計	58	31
当期末残高	△459	△427
株主資本合計		
前期末残高	36,732	34,707
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△23	—
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△254
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,744	4,069
自己株式の取得	△12	△2
自己株式の処分	67	32
持分法の適用範囲の変動	39	—
当期変動額合計	△2,001	3,845
当期末残高	34,707	38,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	857	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	842
当期変動額合計	△579	842
当期末残高	278	1,120
為替換算調整勘定		
前期末残高	92	△2,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,567	188
当期変動額合計	△2,567	188
当期末残高	△2,474	△2,286
評価・換算差額等合計		
前期末残高	950	△2,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,146	1,030
当期変動額合計	△3,146	1,030
当期末残高	△2,196	△1,165
新株予約権		
前期末残高	—	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△31
当期変動額合計	42	△31
当期末残高	42	10
少数株主持分		
前期末残高	305	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	△67
当期変動額合計	△124	△67
当期末残高	180	113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	37,987	32,734
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△23	—
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△254
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,744	4,069
自己株式の取得	△12	△2
自己株式の処分	67	32
持分法の適用範囲の変動	39	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,228	931
当期変動額合計	△5,229	4,776
当期末残高	32,734	37,511

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,252	4,249
減価償却費	4,760	4,328
株式報酬費用	101	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	91	△90
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△230	△159
受取利息及び受取配当金	△170	△119
支払利息	171	198
為替差損益(△は益)	14	28
持分法による投資損益(△は益)	△88	△665
投資有価証券評価損益(△は益)	904	13
固定資産除却損	511	352
固定資産売却損益(△は益)	40	△32
売上債権の増減額(△は増加)	5,025	△3,486
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,185	△121
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,636	1,798
その他	△1,008	677
小計	6,421	6,969
利息及び配当金の受取額	700	119
利息の支払額	△175	△197
法人税等の支払額	△1,388	△300
法人税等の還付額	—	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,557	7,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△5,203
定期預金の払戻による収入	64	12
有形固定資産の取得による支出	△5,560	△2,317
有形固定資産の売却による収入	8	78
無形固定資産の取得による支出	△129	△111
投資有価証券の取得による支出	△515	△21
関係会社株式の取得による支出	△42	—
持分法適用会社の出資払戻しによる収入	158	—
貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	20	15
その他	△16	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,093	△7,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,116	4,700
短期借入金の返済による支出	△8,055	△4,860
長期借入れによる収入	5,650	1,000
自己株式の売却による収入	8	0
自己株式の取得による支出	△14	△2
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△65
配当金の支払額	△351	△254
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,353	515
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,963	16
現金及び現金同等物の期首残高	6,892	9,856
現金及び現金同等物の期末残高	9,856	9,872

- (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 期末現在の連結子会社等は13社であります。連結子会社名については「2 企業集団の状況」に記載しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用した関連会社名については「2 企業集団の状況」に記載しております。 なお、アナンド・ニシカワ・カンパニーLtd. は、株式を追加取得して議決権に対する所有割合が20%を超えることとなったため、持分法適用会社といたしました。 (2) 持分法を適用していない関連会社（豊不動産(株)他1社）の当期純損益および利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、持分法を適用していません。	(1) 関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用した関連会社名については「2 企業集団の状況」に記載しております。 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ニシカワ・オブ・アメリカ Inc.、ニシカワ・タチャブラート・ラバー・カンパニーLtd.、上海西川密封件有限公司、広州西川密封件有限公司および西川橡胶(上海)有限公司の5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a. 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴い、通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は76百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 また、当社および国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>	<p>(ロ) たな卸資産 通常販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a. 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 また、当社および国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は179百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、翌期中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を引当計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金</p> <p>当社は、製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から15年間で均等額を費用処理しております。また、過去勤務債務については8年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、当社および国内連結子会社の役員について内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、それぞれ採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 各社の経理担当部門の管理のもと、金利変動リスクおよび為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本に関する重要な条件とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつ、ヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、発生年度より5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業利益、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業利益、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 退職給付に係る会計基準に関する一部変更の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は少額であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 3,511百万円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 1,090百万円)	※1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,214百万円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 1,249百万円)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は217百万円 であります。	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は245百万円 であります。
※2 固定資産除却損の内容は、下記のとおり であります。 機械装置及び運搬具 250百万円 工具、器具及び備品 68百万円 その他 71百万円 計 390百万円	※2 固定資産除却損の内容は、下記のとおり であります。 機械装置及び運搬具 254百万円 工具、器具及び備品 31百万円 その他 59百万円 計 345百万円
※3 固定資産除却損の内容は、下記のとおり であります。 建物及び構築物 75百万円 固定資産除却費用 23百万円 その他 21百万円 計 121百万円	※3 固定資産除却損の内容は、下記のとおり であります。 建物及び構築物 6百万円 その他 0百万円 計 6百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387	—	—	19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	502,577	15,855	69,365	449,067

(変動事由の概要)

- ① 増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 15,855株
- ② 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増による減少 10,365株
 新株予約権の権利行使による減少 59,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	175	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	175	9	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387	—	—	19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	449,067	3,939	33,243	419,763

(変動事由の概要)

- ① 増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 3,939株
- ② 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増による減少 1,243株
 新株予約権の権利行使による減少 32,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	117	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	136	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 10,220	現金及び預金勘定 15,450
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 363	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,577
現金及び現金同等物 9,856	現金及び現金同等物 9,872

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,944	4,204	50,148	—	50,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	45,944	4,204	50,148	(—)	50,148
営業費用	45,995	4,116	50,111	—	50,111
営業利益又は営業損失(△)	△50	87	37	(—)	37
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	47,274	4,231	51,505	5,361	56,866
減価償却費	4,484	275	4,760	—	4,760
資本的支出	5,284	328	5,613	—	5,613

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,361百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 4 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は自動車用部品事業が170百万円、一般産業資材事業が9百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,446	3,492	46,938	—	46,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	43,446	3,492	46,938	(—)	46,938
営業費用	40,130	3,234	43,365	—	43,365
営業利益	3,315	257	3,573	(—)	3,573
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	46,993	4,866	51,859	12,458	64,318
減価償却費	3,989	338	4,328	—	4,328
資本的支出	2,065	90	2,156	—	2,156

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,458百万円であり、その主なものは、親会社での預金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,853	7,361	934	50,148	—	50,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,311	561	1	2,874	(2,874)	—
計	44,164	7,923	935	53,023	(2,874)	50,148
営業費用	45,145	6,883	965	52,994	(2,882)	50,111
営業利益又は営業損失(△)	△980	1,039	△29	28	8	37
II 資産	43,870	9,908	5,594	59,372	(2,505)	56,866

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア：タイ、中国
その他の地域：アメリカ合衆国
3 資産について、消去又は全社に記載している金額は消去によるものであります。事業の種類別セグメントで全社資産へ計上している金額は、資産内容を考慮して全額日本へ含めて表示しております。
4 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号)による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は日本で179百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,870	7,679	388	46,938	—	46,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,828	99	5	1,933	(1,933)	—
計	40,698	7,778	394	48,871	(1,933)	46,938
営業費用	38,306	6,584	474	45,365	(2,000)	43,365
営業利益又は営業損失(△)	2,392	1,193	△80	3,506	66	3,573
II 資産	49,961	10,874	5,750	66,586	(2,267)	64,318

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア：タイ、中国
その他の地域：アメリカ合衆国
3 資産について、消去又は全社に記載している金額は消去によるものであります。事業の種類別セグメントで全社資産へ計上している金額は、資産内容を考慮して全額日本へ含めて表示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,897	3,106	10,004
II 連結売上高(百万円)			50,148
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	6.2	19.9

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：中国、タイ等

その他：アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,527	1,930	9,458
II 連結売上高(百万円)			46,938
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	4.1	20.2

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：中国、タイ等

その他：アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

区分	ダイキョーニシカワ株式会社
流動資産合計	19,290
固定資産合計	38,683
流動負債合計	37,515
固定負債合計	7,024
純資産合計	13,434
売上高	101,803
税引前当期純利益	204
当期純損失(△)	△215

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

区分	ダイキョーニシカワ株式会社
流動資産合計	33,588
固定資産合計	36,092
流動負債合計	46,534
固定負債合計	6,169
純資産合計	16,977
売上高	89,218
税引前当期純利益	5,676
当期純利益	3,291

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,148百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,341百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,609百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,732百万円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社留保利益</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>531百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,201百万円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,148百万円	退職給付引当金	967百万円	賞与引当金	310百万円	有価証券評価損	260百万円	役員退職慰労引当金	138百万円	減価償却費	95百万円	製品保証引当金	80百万円	貸倒引当金	63百万円	その他	276百万円	繰延税金資産小計	<u>3,341百万円</u>	評価性引当額	<u>△1,609百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,732百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	199百万円	固定資産圧縮積立金	175百万円	持分法適用会社留保利益	155百万円	繰延税金負債合計	<u>531百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,201百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">899百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,402百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△547百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,854百万円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社留保利益</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>955百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>899百万円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	899百万円	賞与引当金	320百万円	繰越欠損金	298百万円	有価証券評価損	286百万円	役員退職慰労引当金	145百万円	減価償却費	117百万円	製品保証引当金	29百万円	貸倒引当金	27百万円	その他	276百万円	繰延税金資産小計	<u>2,402百万円</u>	評価性引当額	<u>△547百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,854百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	499百万円	固定資産圧縮積立金	190百万円	連結子会社の留保利益	149百万円	持分法適用会社留保利益	116百万円	繰延税金負債合計	<u>955百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>899百万円</u>
繰延税金資産																																																																															
繰越欠損金	1,148百万円																																																																														
退職給付引当金	967百万円																																																																														
賞与引当金	310百万円																																																																														
有価証券評価損	260百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	138百万円																																																																														
減価償却費	95百万円																																																																														
製品保証引当金	80百万円																																																																														
貸倒引当金	63百万円																																																																														
その他	276百万円																																																																														
繰延税金資産小計	<u>3,341百万円</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△1,609百万円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>1,732百万円</u>																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	199百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	175百万円																																																																														
持分法適用会社留保利益	155百万円																																																																														
繰延税金負債合計	<u>531百万円</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>1,201百万円</u>																																																																														
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	899百万円																																																																														
賞与引当金	320百万円																																																																														
繰越欠損金	298百万円																																																																														
有価証券評価損	286百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	145百万円																																																																														
減価償却費	117百万円																																																																														
製品保証引当金	29百万円																																																																														
貸倒引当金	27百万円																																																																														
その他	276百万円																																																																														
繰延税金資産小計	<u>2,402百万円</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△547百万円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>1,854百万円</u>																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	499百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	190百万円																																																																														
連結子会社の留保利益	149百万円																																																																														
持分法適用会社留保利益	116百万円																																																																														
繰延税金負債合計	<u>955百万円</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>899百万円</u>																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>関係会社持分法利益</td><td style="text-align: right;">△6.3%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△23.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△10.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>3.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割等	0.6%	関係会社持分法利益	△6.3%	税務上の繰越欠損金の利用	△23.5%	連結子会社の税率差異	△10.7%	評価性引当額の増減	1.8%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.9%</u>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																														
住民税均等割等	0.6%																																																																														
関係会社持分法利益	△6.3%																																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	△23.5%																																																																														
連結子会社の税率差異	△10.7%																																																																														
評価性引当額の増減	1.8%																																																																														
その他	1.6%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.9%</u>																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,171	3,057	886
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	148	148	0
小計	2,320	3,206	886
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,999	1,625	△373
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	152	117	△34
小計	2,151	1,743	△408
合計	4,472	4,950	478

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比べ30%~50%下落した場合には、個別銘柄ごとに株価水準や発行会社の業況の推移等を把握し総合的に回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	128

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,735	4,482	1,747
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	148	180	32
小計	2,883	4,663	1,779
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,372	1,267	△104
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	152	111	△40
小計	1,524	1,379	△145
合計	4,408	6,042	1,634

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比べ30%~50%下落した場合には、個別銘柄ごとに株価水準や発行会社の業況の推移等を把握し総合的に回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	128

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社	当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金を採用しております。
国内連結子会社 (一部連結子会社を除く)	税制適格退職年金制度または退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△6,990百万円
ロ 年金資産(注)	3,866百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,123百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	962百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△231百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△2,392百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	384百万円
ロ 利息費用	128百万円
ハ 期待運用収益	△100百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	145百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△176百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	382百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.9%
ハ 期待運用収益率	2.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生の翌連結会計年度から)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	8年

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社	当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金を採用しております。
国内連結子会社	確定給付企業年金制度または退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△7,180百万円
ロ 年金資産(注)	4,163百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,017百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	896百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△112百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△2,233百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	395百万円
ロ 利息費用	125百万円
ハ 期待運用収益	△95百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	161百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△118百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	467百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.9%
ハ 期待運用収益率	2.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生の翌連結会計年度から)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	8年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,663.29円	1株当たり純資産額	1,909.87円
1株当たり当期純損失(△)	△89.41円	1株当たり当期純利益	207.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	207.85円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	△1,744百万円	4,069百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△1,744百万円	4,069百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	19,513,643株	19,567,999株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数	—	10,984株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式について前連結会計年度から 重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプションに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 【財務諸表等】
(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,938	11,245
受取手形	349	344
売掛金	7,418	10,553
製品	925	964
仕掛品	546	685
原材料及び貯蔵品	321	313
前払費用	135	141
繰延税金資産	422	613
関係会社短期貸付金	736	1,263
未収入金	340	434
未収還付法人税等	366	47
その他	63	115
貸倒引当金	△95	△4
流動資産合計	18,469	26,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,458	10,473
減価償却累計額	△6,569	△6,894
建物(純額)	3,889	3,578
構築物	927	939
減価償却累計額	△704	△737
構築物(純額)	223	202
機械及び装置	28,679	26,215
減価償却累計額	△23,323	△21,863
機械及び装置(純額)	5,356	4,352
車両運搬具	215	203
減価償却累計額	△189	△187
車両運搬具(純額)	26	15
工具、器具及び備品	10,175	9,666
減価償却累計額	△9,223	△9,022
工具、器具及び備品(純額)	951	644
土地	2,798	2,798
建設仮勘定	746	408
有形固定資産合計	13,991	12,000
無形固定資産		
借地権	25	25
特許権	3	2
ソフトウェア	229	194

(単位：百万円)

	第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)
その他	13	7
無形固定資産合計	271	230
投資その他の資産		
投資有価証券	4,438	5,338
関係会社株式	5,971	6,037
出資金	16	20
関係会社出資金	3,247	3,247
従業員に対する長期貸付金	22	14
関係会社長期貸付金	2,008	150
破産更生債権等	—	0
長期前払費用	70	102
繰延税金資産	751	304
その他	343	341
貸倒引当金	△142	△5
投資損失引当金	△7	—
投資その他の資産合計	16,719	15,551
固定資産合計	30,982	27,782
資産合計	49,451	54,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,918	7,067
短期借入金	4,950	5,050
1年内返済予定の長期借入金	60	460
未払金	1,202	683
未払費用	461	554
未払法人税等	10	58
未払消費税等	104	188
預り金	42	45
前受収益	3	3
賞与引当金	576	635
製品保証引当金	199	71
その他	46	83
流動負債合計	12,575	14,901
固定負債		
長期借入金	7,625	8,065
退職給付引当金	2,300	2,100
役員退職慰労引当金	313	327
固定負債合計	10,238	10,493
負債合計	22,813	25,394

(単位：百万円)

	第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金	3,661	3,661
資本剰余金合計	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	286	280
研究開発積立金	200	200
別途積立金	20,086	18,186
繰越利益剰余金	△1,571	2,211
利益剰余金合計	19,691	21,568
自己株式	△459	△427
株主資本合計	26,258	28,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	336	928
評価・換算差額等合計	336	928
新株予約権	42	10
純資産合計	26,637	29,106
負債純資産合計	49,451	54,501

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	42,752	39,475
売上原価		
製品期首たな卸高	1,157	925
当期製品製造原価	32,408	28,774
当期製品仕入高	5,483	4,521
合計	39,049	34,220
製品期末たな卸高	925	964
売上原価合計	38,124	33,255
売上総利益	4,627	6,219
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,789	2,663
製品保証引当金繰入額	16	39
役員報酬	172	143
給料及び手当	968	734
賞与引当金繰入額	96	65
役員退職慰労引当金繰入額	38	26
退職給付費用	36	51
福利厚生費	276	250
租税公課	74	77
減価償却費	92	82
研究開発費	217	245
その他	632	527
販売費及び一般管理費合計	5,411	4,909
営業利益又は営業損失(△)	△783	1,309
営業外収益		
受取利息	58	62
有価証券利息	0	0
受取配当金	394	578
固定資産売却益	—	33
受取賃貸料	229	259
助成金収入	—	128
雑収入	129	92
営業外収益合計	811	1,154

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	149	186
固定資産売却損	27	1
固定資産除却損	329	323
固定資産賃貸費用	88	90
為替差損	14	37
雑損失	5	7
営業外費用合計	614	647
経常利益又は経常損失 (△)	△586	1,816
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	183
投資損失引当金戻入額	—	7
製品保証引当金戻入額	—	118
特別利益合計	—	309
特別損失		
投資有価証券評価損	641	13
貸倒引当金繰入額	231	—
固定資産除却損	69	4
投資損失引当金繰入額	7	—
その他	1	—
特別損失合計	951	17
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,538	2,108
法人税、住民税及び事業税	22	21
法人税等調整額	86	△45
法人税等合計	108	△24
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,646	2,132

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,364	3,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,661	3,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,661	3,661
その他資本剰余金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,663	3,661
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	690	690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	292	286
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	286	280
研究開発積立金		
前期末残高	200	200

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
別途積立金		
前期末残高	19,386	20,086
当期変動額		
別途積立金の積立	700	—
別途積立金の取崩	—	△1,900
当期変動額合計	700	△1,900
当期末残高	20,086	18,186
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,121	△1,571
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△254
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
別途積立金の積立	△700	—
別途積立金の取崩	—	1,900
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,646	2,132
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△2,693	3,783
当期末残高	△1,571	2,211
利益剰余金合計		
前期末残高	21,690	19,691
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△254
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,646	2,132
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1,999	1,877
当期末残高	19,691	21,568
自己株式		
前期末残高	△517	△459
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△2
自己株式の処分	71	33
当期変動額合計	58	31
当期末残高	△459	△427

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	28,201	26,258
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△254
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,646	2,132
自己株式の取得	△12	△2
自己株式の処分	67	32
当期変動額合計	△1,943	1,908
当期末残高	26,258	28,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	877	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△541	592
当期変動額合計	△541	592
当期末残高	336	928
評価・換算差額等合計		
前期末残高	877	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△541	592
当期変動額合計	△541	592
当期末残高	336	928
新株予約権		
前期末残高	—	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	△31
当期変動額合計	42	△31
当期末残高	42	10
純資産合計		
前期末残高	29,078	26,637
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△254
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,646	2,132
自己株式の取得	△12	△2
自己株式の処分	67	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△498	560
当期変動額合計	△2,441	2,469
当期末残高	26,637	29,106

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。 a. 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適 用に伴い、通常の販売目的で保有する たな卸資産については、従来、主とし て総平均法による原価法によっており ましたが、当期より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号平成18年7月5日)が適用された ことに伴い、主として総平均法による 原価法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)により算定しております。これに より、従来の方法によった場合に比 べ、営業損失、経常損失および税引前 当期純損失は、それぞれ59百万円増加 しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。 a. 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 また、取得価額が10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につい ては、3年間で均等償却する方 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～9年	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 また、取得価額が10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につい ては、3年間で均等償却する方 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～9年

項目	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、当期より一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ141百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、翌期中に支給することが見込まれる賞与総額のうち当期帰属分を引当計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当期の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生の翌期から15年間で均等額を費用処理しております。また、過去勤務債務については8年間で定額法により費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、それぞれ採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 経理部門の管理のもと、将来の金利変動リスクおよび為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本に関する重要な条件とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつ、ヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>————</p> <p>————</p> <p>————</p> <p>————</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当期より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 退職給付に係る会計基準に関する一部変更の適用 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は少額であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成22年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役 丸目 義博 (現 当社執行役員 産業資材本部長兼産業資材企画部長)

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 白井 龍一郎 (現 中国醸造株式会社代表取締役会長)

退任予定監査役

(非常勤) 監査役 稲林 章

(注) 新任監査役候補者白井 龍一郎氏および退任予定監査役稲林 章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。